

2026年度 産業能率大学大学院 総合マネジメント研究科 授業科目聴講のてびき

この制度は、産業能率大学の通信教育課程に在学する正科生で要件を満たす方が、大学院の授業科目を受講することができる制度です。

聴講を希望する方は、大学院のホームページの「2026年度産業能率大学単科目履修（テーマ別研修）科目名と時間割」およびシラバスを確認した上で、「聴講申込」を行ってください。

1. 聴講できる方

次の(1)から(4)の要件をすべて満たす通信教育課程の正科生

- (1) **申込時点で4年次に在学**している方（ただし、休学中の方を除く）
- (2) 申込時点で認定単位等を含めて**88単位以上を修得**している方
- (3) **3年次修了時までのGPAが、「2.0」以上**の方
- (4) **上記(1)～(3)に加えて、以下の要件を満たしていること**
 - ①「**コース共通科目**」の科目を聴講する場合：**企業・官公庁等において3年以上の実務経験（派遣社員やパートタイマー勤務を含む）を有していること**
 - ②「**税務マネジメントコース**」の科目を聴講する場合：**税務または会計分野に関する基礎資格を有していること（本紙4ページ参照）**

2. 授業開講日程と聴講を許可する授業科目

- ・授業開講日程は科目により異なります。
- ・**聴講可能科目は、本紙「巻末」で案内している通教生（在学生）に許可している科目のみ**ですので、十分ご注意ください。

3. 受講定員について

・大学院在学生の授業履修を最優先するため、受講定員を超えた科目は、聴講可能科目であっても許可できないことがありますので、あらかじめご承知おきください。

・上記の場合は都度、別途ご連絡します。

※【2026年5月10日現在で正科生受講者充足により、既に聴講不可の科目】

「経営戦略論」（OL：7/5～）、「組織行動論」（OL：8/22～）、

「人材・組織のイノベーション論」（対面：7/11～）、「職場マネジメント論」（OL：7/22～）

4. 聴講料

・**1科目当たり6万円（本学通教生）**

※ 聴講制度で合格した科目は、**大学院入学後、開講している科目**であれば、本人からの**申請により（5科目10単位を上限として）単位認定**されます。また、**単位認定された科目分の聴講料は、授業料に充当することができます。**

※ **・申込手続きが終了した方に、大学事務部大学院事務課（担当）から、聴講料振込についてご案内しますので、必ず指定期日（授業開始日より前）までに納付してください。**
・なお、「事前課題」がある場合は、課題についての案内があります。

5. 申し込み方法および締め切り日

- ・授業科目により異なります。

原則、「授業開始日の3週間前」までが申込締め切りです。

ただし、受講定員に達した場合は、その時点で申込ができなくなる場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- ・**申し込みは、在学生向けページ内にある「聴講制度科目申込」のフォームより行ってください。**

6. 授業開講日および会場等

- ・授業開講日：科目により異なります。

「2026年度産業能率大学単科目履修（テーマ別研修）科目名と時間割」をご確認ください。

（特に、初日・最終日等開講時限にご留意ください）

- ・授業科目の選択：必ずシラバスを確認した上で、申し込みを行ってください。
- ・事前課題・テキストの購入等：申し込み後、大学院事務課からメールでご案内します。
- ・会場：「対面授業」は代官山キャンパスで実施します。〈通学〉
- ・「オンライン授業」について：Zoomを使用して授業を実施します（自宅を受講）。
- ・聴講にあたりPCの準備：自宅で「オンライン授業」を受講できるPC環境をご自身でご用意ください。
〈インターネット接続環境、Wi-Fi、webカメラ（必須）等〉
- ・「対面授業」を受講される場合であっても、課題の提示や授業に関する連絡事項、教材・テキスト、大学院事務課からのお知らせ等は大学院からインターネット接続を通じて配信されますので、上述したPC環境は必要です。

7. 募集人数

- ・授業科目ごとに若干名

8. ケーススタディ科目の聴講について（重要）

- ・ケーススタディ科目の聴講については、あらかじめ、以下の大学院の授業科目を修了していることが前提条件となります。十分ご注意ください。

↓

聴講科目	大学院の授業「前提科目」
経営戦略ケーススタディ	経営戦略論
マーケティング・ケーススタディ	マーケティング論
人材・組織ケーススタディ	組織行動論・人材マネジメント論

9. 聴講科目と給付金に関わる留意点

【2027年度に大学院に入学を検討されている方で、大学院に合格・入学した後「専門実践教育訓練給付」制度の適用申請を予定されている場合】

↓

専門実践教育訓練給付金は、入学後に支払った大学院の学費が対象となります。聴講科目の受講料は対象となりません。十分ご注意ください。

10. 問い合わせ先

【問合せ先】

〒158-8632 東京都世田谷区等々力6-39-15

産業能率大学 通信教育事務部 通信教育広報課（担当：酒井）

電話番号：03-3704-1436 <受付時間：9：00～17：00（火・水・祝日を除く）>

- ※ 「受講を許可している科目」・「学習状況連絡表」等により、聴講要件を充足しているかを確認し、
未充足の場合は本学（通信教育事務部）から電話もしくはメールでお知らせします。
- ※ 2026年9月卒業（見込）の方で、希望する聴講科目の開講時期が「卒業後」になる場合は、必ず、通信教育担当までお電話にてご相談ください。

以上

〔聴講を許可する科目一覧について〕（重要）

2026年度通信教育課程の学生に聴講を許可する大学院の授業科目については、「在学生向けページ」内にある、「大学院 > 大学院の科目聴講制度」に一覧表のリンクがありますので、ご確認ください。

- 「**税務マネジメントコース**」の科目聴講については、**科目聴講にあたって以下の【基礎資格について】の申請が必要**です。

【基礎資格について】以下の（１）～（４）の項目の１つに該当する必要があります。

（１）以下の技能審査等に１つ以上合格していること（証明書のコピー等書類添付が必要）

- ・日本商工会議所簿記検定２級以上
- ・公益社団法人全国経理教育協会 簿記能力検定１級以上
- ・税理士試験 １科目以上の合格

（２）企業の経理・財務部門等において３年以上の実務経験を有していること

※申請する場合には、別途会社名、部署、期間を記載していただきます。

（３）本学通信教育課程が指定する授業科目を２科目以上修得していること

<「税務マネジメントコース」の科目聴講を希望する場合>

- ・「財務諸表論」、「法人税法」、「所得税法」、「相続税法」、「会計学入門*」、「租税法*」
- *：現在、この科目は廃止科目のため開講していません。

（４）本学大学院が指定する授業科目を１科目以上修得していること

<「税務マネジメントコース」の科目聴講を希望する場合>

- ・「財務会計論」、「コーポレート・ファイナンス論」、「会計の実際学」、「租税法研究」、「法人税法研究」、「所得税法研究」、「消費税法研究」、「相続税法研究」

〔聴講を許可する授業科目〕

巻末

科目区分	科目群	科目名	
コース共通科目	マネジメント理論	1	経営戦略論
		2	マーケティング論
		3	組織行動論
		4	人材マネジメント論
		5	財務会計論
		6	コーポレート・ファイナンス論
	ケーススタディ・	7	経営戦略ケーススタディ
		8	マーケティング・ケーススタディ
		9	人材・組織ケーススタディ
	マネジメントの視座とスキル	10	人材・組織のイノベーション論
		11	マーケティングのイノベーション論
		12	職場マネジメント論
		13	コンフリクト・マネジメント論
		14	会計の実際学
		15	国際財務報告基準(IFRS)の潮流
		16	ロジカルシンキング
		17	ワークショップデザイン論
		18	ファシリテーションスキル
		19	ビジネスデータ分析
税務マネジメント コース科目	税法研究	20	租税法研究
		21	法人税法研究
		22	所得税法研究
		23	消費税法研究
		24	相続税法研究